2025
5

商工会議所LOBO（早期景気観測）

2025年５月調査結果

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

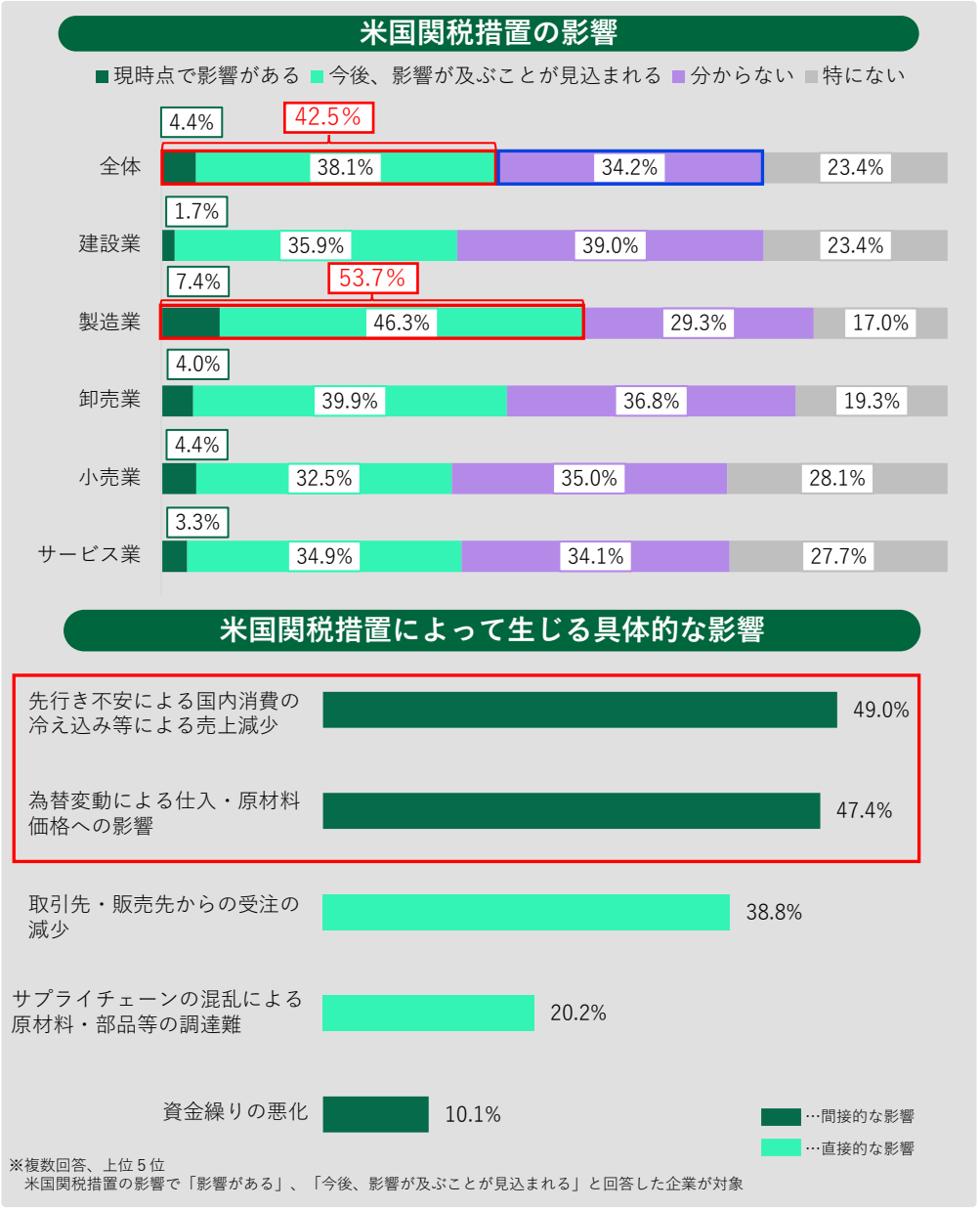
米国関税措置の影響①

米国関税措置の影響がある(見込み含む)企業は４割超 国内消費冷え込み、為替変動など間接的な影響を懸念

- 米国関税措置について、「現時点で影響がある」は4.4%、「今後、影響が及ぶことが見込まれる」は38.1%となり、米国関税措置の影響がある（見込み含む）企業は42.5%となった。
- また、「分からない」との回答が34.2%と、米国関税措置の全容がわからず、状況が二転三転する中で、今後どのような影響を受けるか見通せない企業の割合も高くなっている。
- 業種別では、特に製造業において、「現時点で影響がある」（7.4%）、「今後、影響が及ぶことが見込まれる」（46.3%）をあわせて53.7%と半数超の企業が影響があると回答し、他の業種に比べて影響がある（見込み含む）割合が高い。
- 米国関税措置によって生じる具体的な影響については、「国内消費の冷え込み等による売上減少」（49.0%）、「為替変動による仕入・原材料価格への影響」（47.4%）がほぼ並んで最多となり、輸出取引が比較的少ない中小企業には、関税引き上げによる直接的な影響よりも間接的な影響が大きいことがうかがえる。

中小企業の声

- トランプ関税による先行きの不透明さから、取引先の設備投資が様子見となり、受注減となっている。　（東京　内装工事業）
- トランプ関税の影響で取引先で生産調整の計画が出始めている。実際に生産調整を行うとなれば当社にも少なからず影響があり、不安視している。　（さいたま　ブリキ缶等製造業）
- 自動車産業が多い地域のため、関連業種でトランプ関税による受注減となり、従業員の残業代など手取額が減少すれば、消費マインド悪化などの影響が出てくる。　（四日市　食料品スーパー）
- 世界情勢が不安定になり、為替変動が大きくなることによって、輸入している原材料価格が安定しなくなる懸念がある。　（焼津　水産食料品製造業）



日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

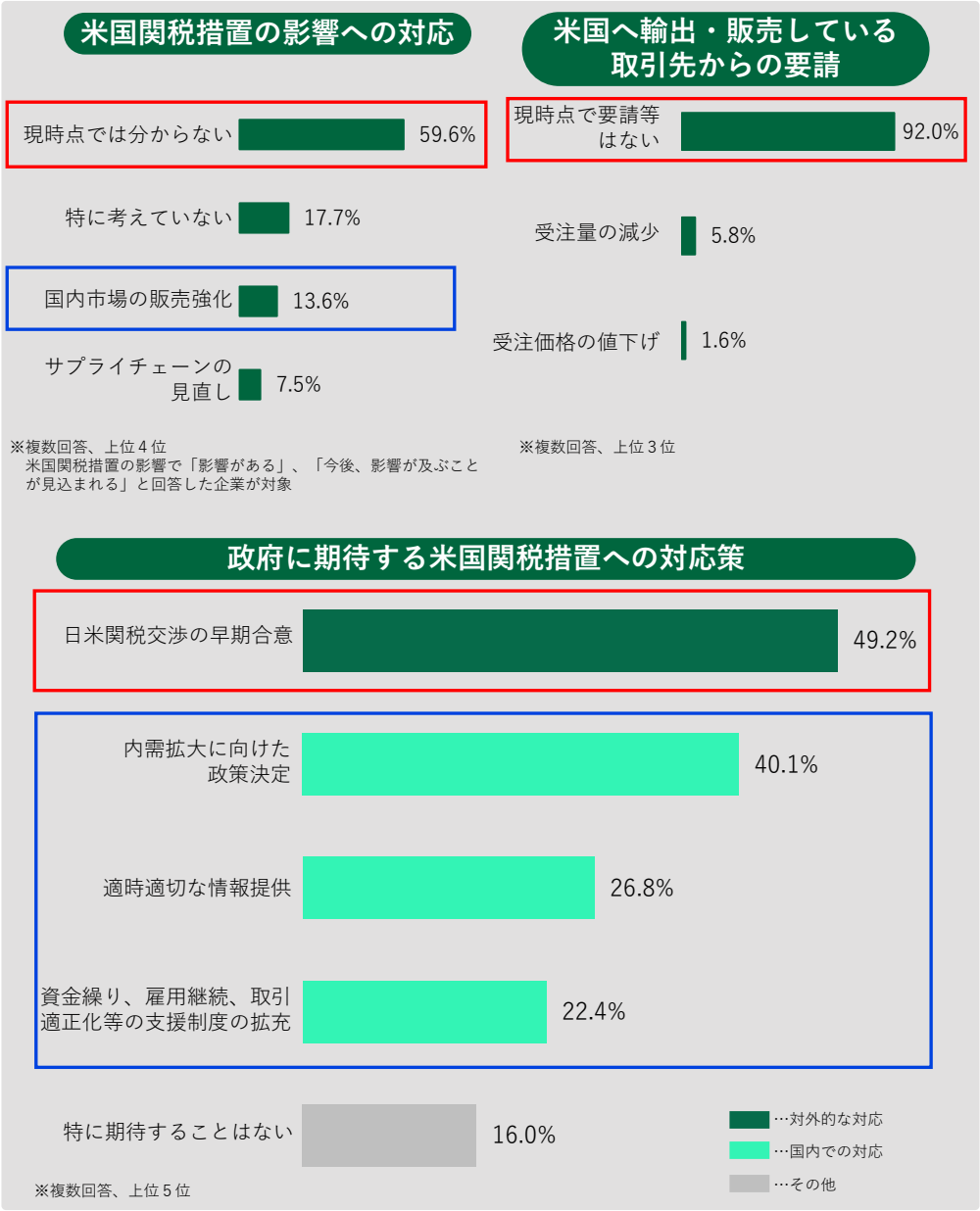
米国関税措置の影響②

米国関税措置への対応は現時点では分からないが最多
日米関税交渉の早期合意、内需拡大政策に期待

- 米国関税措置の影響への対応としては、「現時点では分からない」が最も多く59.6％となった。米国関税措置の全容が見通せない中、現時点ではまだ具体的な対応を取れない状況がうかがえる。
- 具体的な対応策としては、「国内市場の販売強化」が13.6％と最も多くなった。
- 米国へ輸出・販売している取引先からの要請については、「現時点で要請等はない」が92.0％と大勢を占める結果となった。
- 政府に期待する米国関税措置への対応策については、「日米関税交渉の早期合意」が49.2％と最も多くなった。
- 次いで、「内需拡大に向けた政策決定」が40.1％、「適時適切な情報提供」が26.8％となり、不安定な米国市場に頼らず、国内需要を高めるための政策、状況が二転三転する中での適切な情報提供が求められていることがうかがえる。
- また、「資金繰り、雇用継続、取引適正化等の支援制度の拡充」が22.4％となっており、中小企業の賃上げの機運に水を差さないための支援制度も求められている。

中小企業の声

- 自動車部品の売上割合が大きく、トランプ関税により、大きな影響を受けることが想定される。日米関税交渉の早期妥結に期待している。（諏訪　自動車・附属品製造業）
- トランプ関税の状況が目まぐるしく変化し、先行き見通しを立てることができない。日米の関税交渉もどう決着するのか見えない中で対策の打ちようがない。（富士　一般工事業）
- 生産拠点を海外に移すのではなく、内需を強くし、国内の雇用を維持拡大させていくために、国内拠点の維持に向けた支援策をお願いしたい。（札幌　運送業）
- トランプ関税のみならず、トランプ政権の動向によって国際紛争の危険性が増加すると、平和を前提にした観光産業には大きな影響が出る懸念がある。（鳥取　宿泊業）



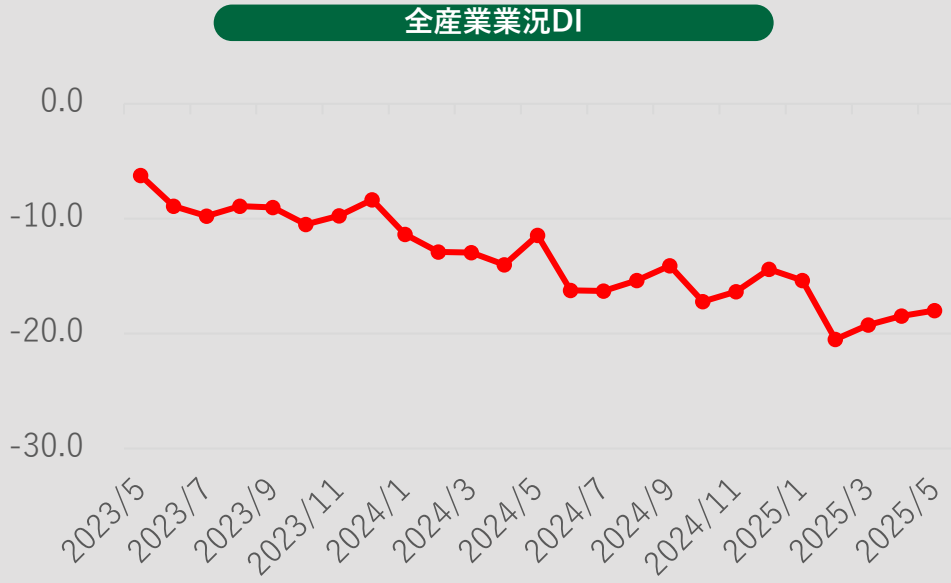
日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

2025年５月の動向

業況DIは、大型連休中の消費が振るわず、ほぼ横ばい
先行きは、米国関税措置への懸念拭えず慎重な見方

- **全産業合計の業況DIは、▲18.0（前月比＋0.5ポイント）**
- 建設業では、設備投資をはじめとした民間工事の持ち直しで改善した。小売業は、長引く消費の低迷に加え、為替の円高方向への推移でインバウンド需要にも落ち着きが見られ、悪化した。その他の業種では、好材料はありつつも、消費低迷、米国関税措置への懸念、コメ価格の高騰などが足かせとなり、ほぼ横ばいにとどまった。
- 設備投資需要は堅調に推移しているが、米国関税措置が足かせとなっている。コメ価格を含む物価高により、消費マインドも低迷している。今年の大型連休はこうした状況に日並びの悪さが加わったことで、消費が例年と比べると振るわず、中小企業の業況はほぼ横ばいにとどまった。

- **先行き見通しDIは、▲17.4（今月比＋0.6ポイント）**
- 高い水準での賃上げが続いており、消費マインドの改善を下支えすることが期待される。為替の円高方向へのシフトや、原油価格の下落といった好材料の動きも見られる。
- 一方、コメ価格の高騰など、物価上昇は継続する見込みであるほか、人手不足の状況にも改善の兆しは見えない。また、先月から引き続き米国関税措置が日本経済に与える影響を懸念する声が多数聞かれるなど、今後の動向の不透明さが拭えず、先行きは慎重な見方となっている。



業況DI　※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合

	2024年 5月	2024年 12月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全産業	▲ 11.4	▲ 14.4	▲ 15.4	▲ 20.5	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 17.4
建設	▲ 16.5	▲ 11.3	▲ 10.6	▲ 16.7	▲ 15.6	▲ 17.7	▲ 13.8	▲ 15.0
製造	▲ 13.6	▲ 21.4	▲ 20.7	▲ 25.0	▲ 24.7	▲ 23.0	▲ 22.3	▲ 17.2
卸売	▲ 14.8	▲ 17.5	▲ 17.2	▲ 19.5	▲ 17.6	▲ 23.1	▲ 23.7	▲ 25.8
小売	▲ 16.6	▲ 20.2	▲ 19.7	▲ 28.5	▲ 23.1	▲ 23.5	▲ 25.2	▲ 23.0
サービス	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 9.4	▲ 13.0	▲ 13.9	▲ 8.6	▲ 8.5	▲ 11.0

※　…1.0ポイント以上改善　…1.0ポイント以上悪化

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き　改善　ほぼ横ばい　悪化

建設業

公共工事では一服感が見られるものの、設備投資をはじめとした民間工事が持ち直しつつあり、改善。一方、依然として建築資材価格高騰や人手不足が足かせになっているという声も聞かれた。

- 「民間工事の受注が多くなってきているように感じる。コスト増加分の価格転嫁についても、徐々にではあるが進んでいる」（一般工事業）
- 「生コンクリート、骨材、アスファルトなど、幅広い品目の建築資材で価格高騰が続いている。労務費も上昇しているほか、人手不足で社員の高齢化も進んでいる」（土木工事業）

製造業

設備投資需要の下支えにより機械器具関係は堅調に推移するものの、米国関税措置の動向の不透明さが足かせとなり、ほぼ横ばい。

- 「現状では受注は堅調に推移しているが、取引先は北米への輸出割合が高いため、トランプ関税の動向によっては自社の受注減につながる恐れもあり、今後の動向を注視している」（民生用電気機械製造業）
- 「原材料価格上昇分とは別で、労務費上昇分についても取引先に価格転嫁を認めてもらえたので、今後の採算は改善する見込みである」（調味料製造業）

卸売業

建設業からの引き合いを受けた建築材料関係は堅調に推移する一方、コメをはじめとした仕入価格の高騰が足かせとなり、ほぼ横ばい。

- 「コメ価格の高騰が落ち着く気配もなく、仕入価格が上昇している。販売価格を抑えることは難しい状況のため、価格以外の点で自社ならではの独自の強みを訴求できないか検討している」（食料・飲料卸売業）
- 「アメリカ向け製品を販売する取引先もあるため、トランプ関税がこうした取引先に与える影響を注視している」（紙製品卸売業）

小売業

物価高に伴う節約志向の高まりが継続しているほか、為替が円高方向に推移したことでインバウンド需要にも落ち着きが見られ、悪化。コメの仕入れに難儀しているという声も聞かれた。

- 「物価の上昇に賃金の伸びが追いついておらず、消費マインドが悪化した状態が続いていると感じる」（商店街）
- 「入荷できるコメの量と種類が限られており、顧客のニーズに応えられない。備蓄米についても取引先の卸売業者が扱っておらず、入荷できていない状況である」（米穀類小売業）

サービス業

飲食店や宿泊業を中心に大型連休の恩恵はあったものの、連休の日並びの悪さや消費マインドの低迷が足かせとなり、ほぼ横ばい。

- 「大型連休では例年ほどの恩恵は受けられなかった。コメを含む原材料価格も高騰しており、採算が悪化している」（飲食店）
- 「物価上昇による実質賃金の伸び悩みにより、余暇への支出が減っていると感じる。宿泊を伴わない日帰り旅行が増えているように思われるため、物販といった日帰り客向けのサービスを強化する必要があると考えている」（宿泊業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き　↗ 改善　→ ほぼ横ばい　↘ 悪化

北海道

北海道は、改善。サービス業では、桜の開花が大型連休と重なるなど、堅調な観光需要により、飲食・宿泊関係で業況が改善した。警備業の事業者からは、ラピダス新工場の建設工事や札幌駅周辺の再開発が追い風となっている一方、同業他社との価格競争や人手不足への対応に苦慮している、という声が聞かれた。卸売業では、サービス業からの引き合い増加により、飲食料品関係などで売上・採算が改善した。

東北

東北は、改善。建設業では、今年度予算の公共工事が順調に動き出し、業況が改善した。小売業では、大型連休による観光客や帰省客の増加の恩恵を受け、専門小売店や総合スーパーなどで業況が改善した。事業者からは、長引く物価高に加えて、電気代・ガソリン代の高騰による負担が大きいため、政府による継続的な補助・支援を求める声が聞かれた。

北陸信越

北陸信越は、改善。建設業では、復旧復興関連や民間工事の受注が堅調に推移し、売上・採算が改善した。事業者からは、資材を高付加価値のものへ変更したことを契機に価格転嫁を実施できた、という声が聞かれた。製造業では、トランプ政権の関税引き上げに伴う駆け込み需要がみられた機械器具関係や、堅調なインバウンド・国内観光需要によりサービス業からの引き合いが増加した飲食料品関係などで売上・採算が改善した。

関東

関東は、ほぼ横ばい。建設業では、民間工事の受注が堅調に推移し、売上・採算が改善した。一方、卸売業では、物価高による消費マインドの低迷が影響し、飲食料品や日用品関係などで売上・採算が悪化した。自動車の販売事業者からは、自動車ローンの金利引き上げや、原材料価格・労務費の高騰による販売価格の上昇など、消費者の購買意欲の低下要因となる事象が続いており、今後の売上減少を危惧している、という声が聞かれた。

東海

東海は、悪化。製造業では、資材価格の高騰で需要が低迷している建設業からの引き合い減少を受け、機械器具関係などで売上・採算が悪化した。サービス業では、物価高により地域住民の節約志向が依然として高く、生活関連サービスなどで売上・採算が悪化した。旅行関係の事業者からは、大阪・関西万博への日帰り旅行が増加している一方、業界的に社会情勢の影響を受けやすく、先行きは不透明である、という声が聞かれた。

関西

関西は、悪化。小売業では、長引く物価高に伴う購買意欲の低下が影響し、商店街を中心に売上が悪化した。百貨店からは、コメをはじめとする飲食料品価格の高騰で消費者の節約志向が高まっており、商品全般の売れ行きが悪い、という声が聞かれた。サービス業では、大阪・関西万博の影響でインバウンド・国内観光需要は堅調である一方、それに対応する人手の不足や労務コストの増加により、運送関係などで業況が悪化した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き　↗ 改善　→ ほぼ横ばい　↘ 悪化

中国

中国は、改善。建設業では、設備投資需要や公共工事の受注が堅調に推移し、売上・採算が改善した。小売業では、インバウンド消費の恩恵を受けた、専門小売店や百貨店を中心に採算が改善した。一方、事業者からは、大手企業が大幅な賃上げを実施する中、自社ではその水準に追いつくことができず、人材の確保・定着に苦戦している、という声が聞かれた。

四国

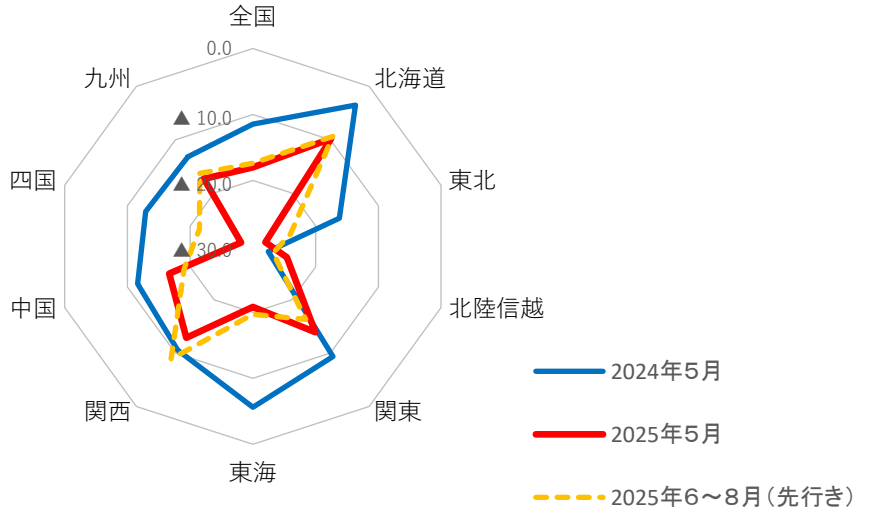
四国は、悪化。製造業では、コメをはじめとする飲食料品価格の高騰により、消費者の買い控えが継続しており、飲食料品関係を中心に売上・採算が悪化した。卸売業では、消費マインド低迷の影響を受ける小売業からの引き合いが減少し、日用品関係などで売上・採算が悪化した。事業者からは、価格転嫁を実施しているものの、度重なる労務コスト増加や原材料価格高騰に追いつかず、収益が圧迫されている、という声が聞かれた。

九州

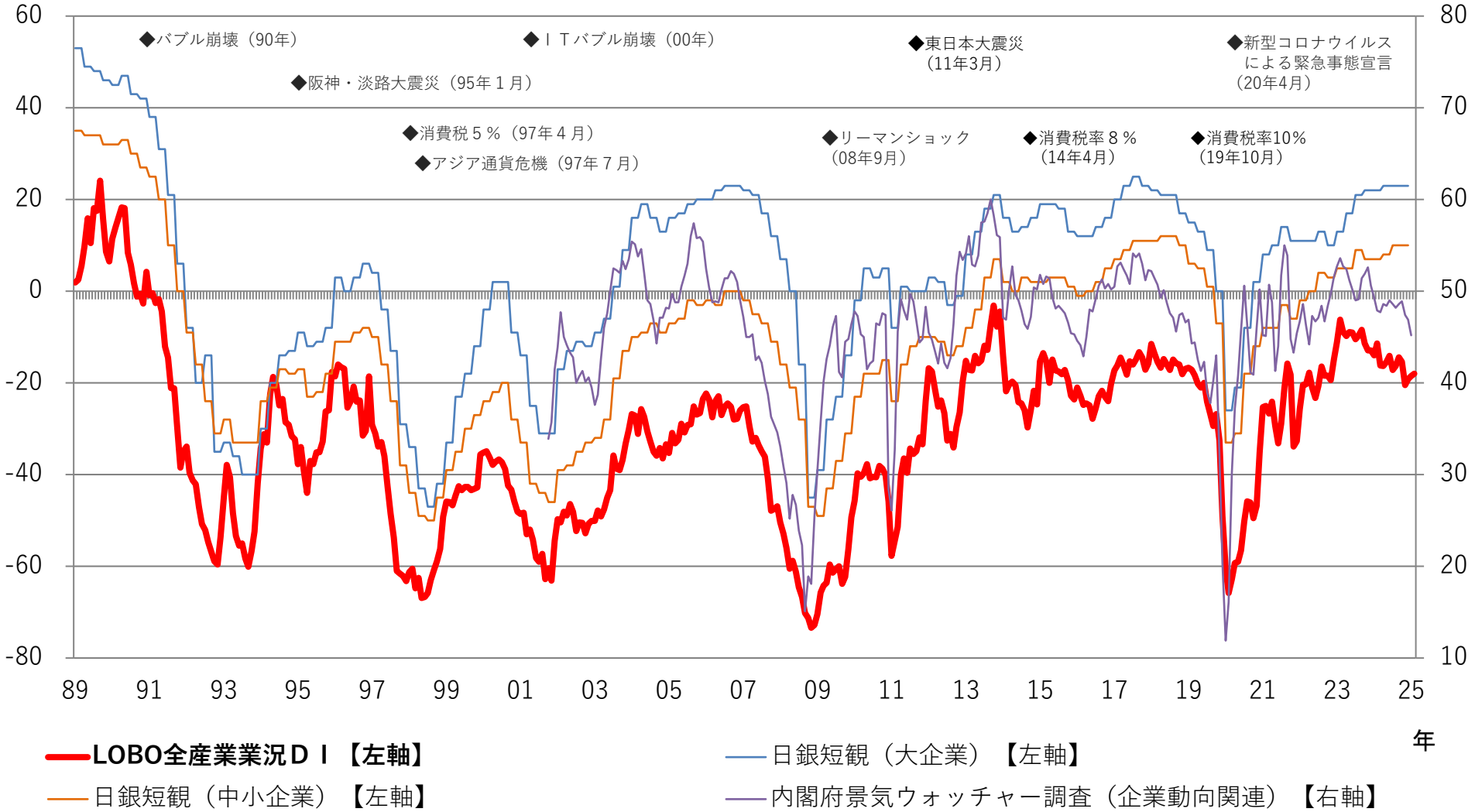
九州は、改善。サービス業では、大型連休や堅調な設備投資需要に伴う物流増加の影響により、運送関係などで売上が改善した。大分県の観光施設からは、例年よりもインバウンドが大幅に増加し、売上が過去最高額となった、という声が聞かれた。製造業では、観光需要が堅調なサービス業からの引き合い増加により、飲食料品関係などで売上・採算が改善した。

	2024年	2024年	2025年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全　国	▲ 11.4	▲ 14.4	▲ 15.4	▲ 20.5	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 17.4
北海道	▲ 3.5	▲ 8.2	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 9.8	▲ 9.4
東　北	▲ 16.2	▲ 20.7	▲ 20.8	▲ 31.3	▲ 29.1	▲ 31.8	▲ 28.0	▲ 24.0
北陸信越	▲ 27.5	▲ 24.2	▲ 23.0	▲ 34.1	▲ 30.9	▲ 31.6	▲ 24.6	▲ 26.8
関　東	▲ 9.4	▲ 12.0	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 13.4	▲ 14.7	▲ 13.9	▲ 16.3
東　海	▲ 5.6	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 20.7	▲ 13.5	▲ 14.1	▲ 20.8	▲ 19.7
関　西	▲ 10.6	▲ 10.7	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 21.5	▲ 11.2	▲ 12.9	▲ 8.9
中　国	▲ 11.6	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 13.6	▲ 19.0	▲ 18.5	▲ 16.7	▲ 19.0
四　国	▲ 12.9	▲ 20.3	▲ 18.5	▲ 23.2	▲ 20.7	▲ 18.0	▲ 28.1	▲ 21.5
九　州	▲ 13.2	▲ 14.9	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 23.2	▲ 19.9	▲ 17.3	▲ 16.3

※ …1.0ポイント以上改善　…1.0ポイント以上悪化



参考：全産業業況ＤＩの推移

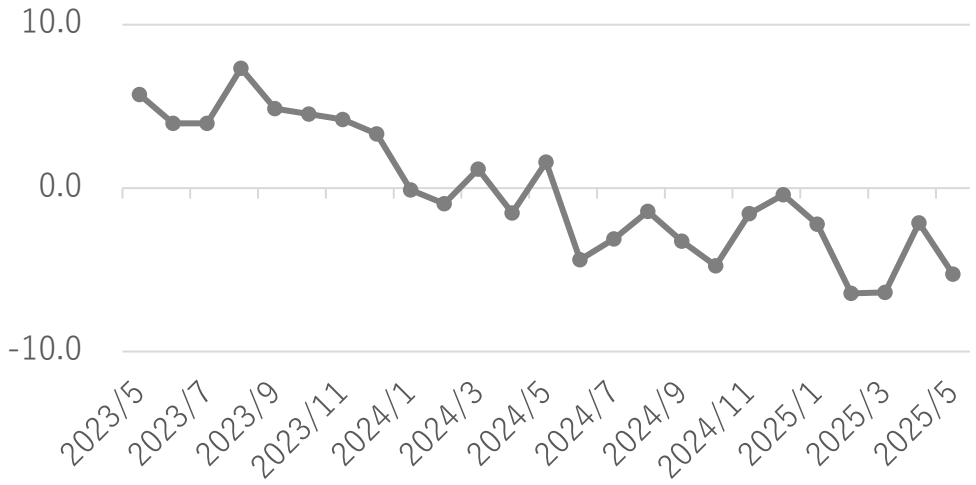


※日銀短観（中小企業）…全産業の業況判断ＤＩ。資本金２千万円以上１億円未満の企業が対象。
※日銀短観（大企業）　…全産業の業況判断ＤＩ。資本金10億円以上の企業が対象
※内閣府景気ウォッチャー調査（企業動向関連）…景気の現状判断ＤＩ（季節調整値）。

参考：DI時系列表

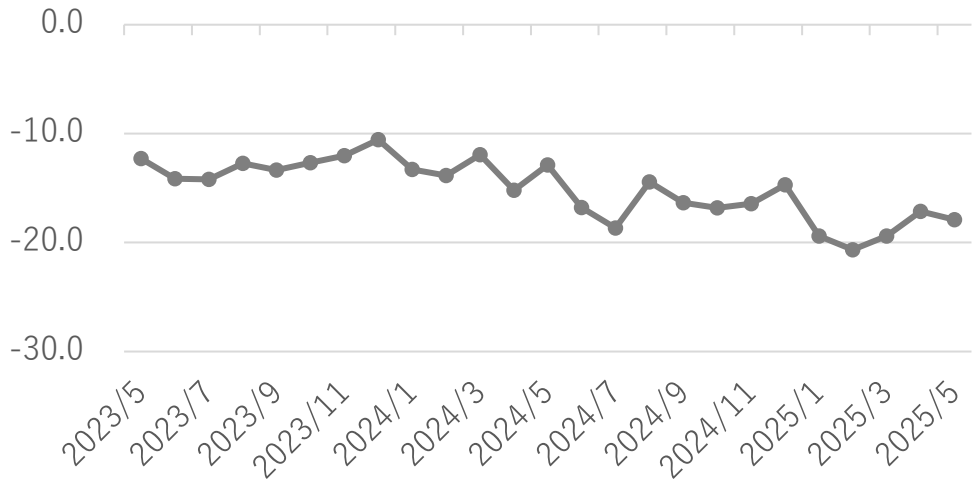
売上DI（※DI＝「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）

	2024年	2024年	2025年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	1.6	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 9.8
建設	▲ 8.1	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 4.7	▲ 10.1	▲ 9.2	▲ 11.0
製造	0.8	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 11.4	▲ 10.6	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 9.7
卸売	3.9	4.4	▲ 0.4	▲ 3.5	0.0	▲ 5.0	▲ 13.6	▲ 21.2
小売	▲ 7.3	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 7.6	▲ 10.9	▲ 0.5	▲ 9.0	▲ 16.1
サービス	14.3	11.6	7.4	0.4	▲ 2.7	9.9	5.7	0.9



採算DI（※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

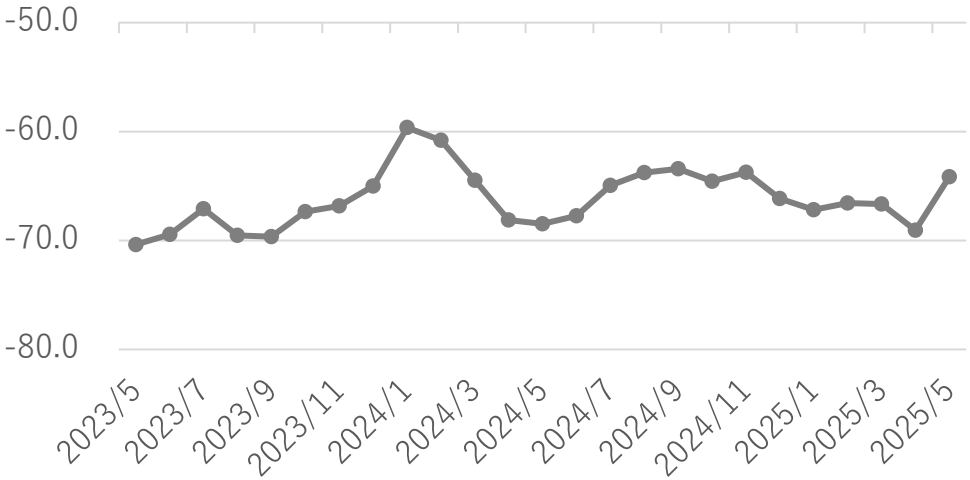
	2024年	2024年	2025年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 12.9	▲ 14.7	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 19.4	▲ 17.1	▲ 17.9	▲ 18.0
建設	▲ 18.0	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 17.9	▲ 13.8	▲ 16.8	▲ 16.5	▲ 15.0
製造	▲ 12.2	▲ 19.6	▲ 19.7	▲ 22.8	▲ 19.8	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 16.8
卸売	▲ 16.1	▲ 8.8	▲ 23.2	▲ 18.6	▲ 14.9	▲ 18.6	▲ 17.4	▲ 25.0
小売	▲ 17.1	▲ 20.5	▲ 23.6	▲ 25.6	▲ 26.3	▲ 18.2	▲ 21.0	▲ 23.7
サービス	▲ 5.6	▲ 9.2	▲ 16.4	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 11.9	▲ 12.3	▲ 13.4



参考：DI時系列表

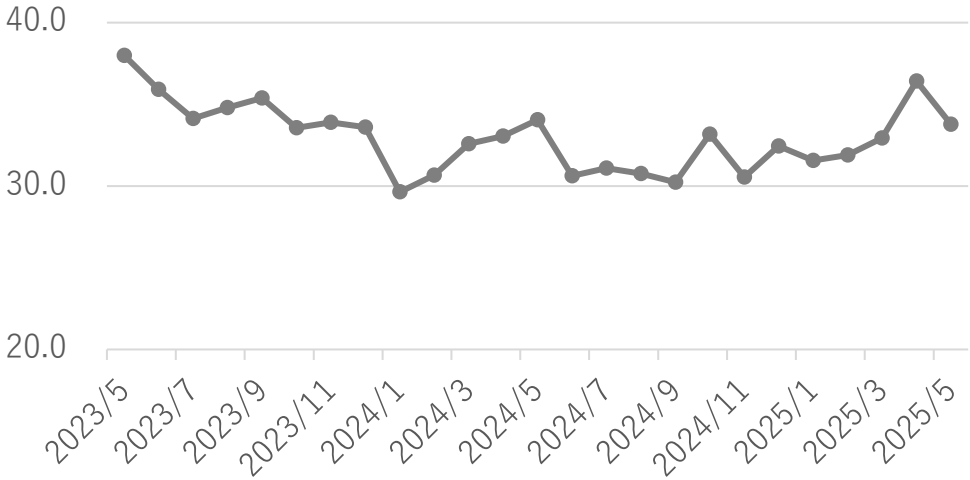
仕入単価DI（※DI＝「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合）

	2024年	2024年	2025年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 68.5	▲ 66.1	▲ 67.2	▲ 66.6	▲ 66.6	▲ 69.1	▲ 64.2	▲ 52.2
建設	▲ 76.6	▲ 68.7	▲ 70.1	▲ 67.6	▲ 70.3	▲ 72.0	▲ 71.3	▲ 56.0
製造	▲ 63.3	▲ 61.9	▲ 59.8	▲ 63.2	▲ 65.2	▲ 67.0	▲ 58.3	▲ 45.3
卸売	▲ 67.4	▲ 69.3	▲ 68.7	▲ 68.0	▲ 67.1	▲ 69.0	▲ 55.1	▲ 49.2
小売	▲ 72.1	▲ 71.8	▲ 72.8	▲ 71.0	▲ 67.9	▲ 69.7	▲ 67.0	▲ 58.4
サービス	▲ 66.0	▲ 63.0	▲ 67.4	▲ 65.3	▲ 64.5	▲ 68.7	▲ 67.1	▲ 52.9



販売単価DI（※DI＝「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合）

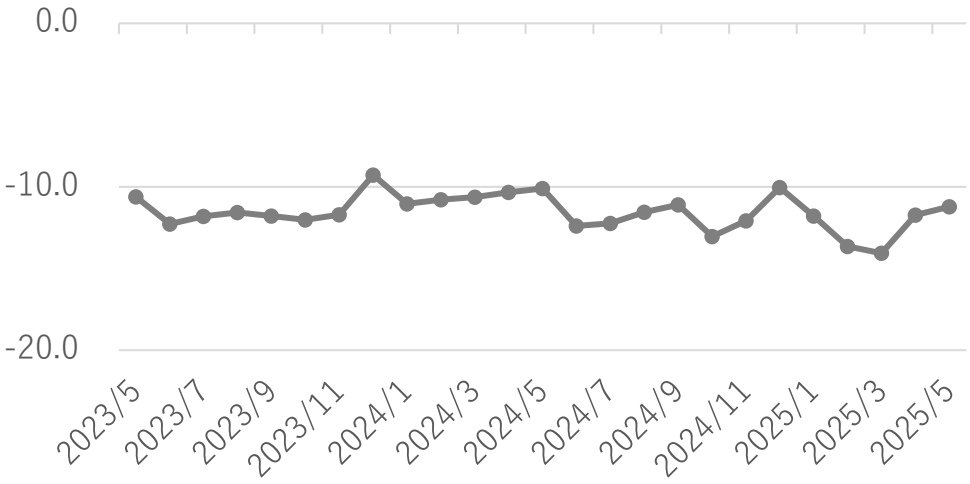
	2024年	2024年	2025年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	34.1	32.5	31.6	31.9	32.9	36.4	33.8	23.1
建設	31.2	31.7	29.6	31.4	33.4	39.9	35.5	22.6
製造	29.9	26.3	25.9	26.0	27.6	29.5	29.8	16.2
卸売	38.3	49.1	44.2	45.9	51.4	49.2	34.3	31.4
小売	46.5	45.9	44.9	43.3	42.4	46.5	44.7	35.0
サービス	28.5	21.2	22.7	23.3	22.2	27.0	27.8	17.0



参考：DI時系列表

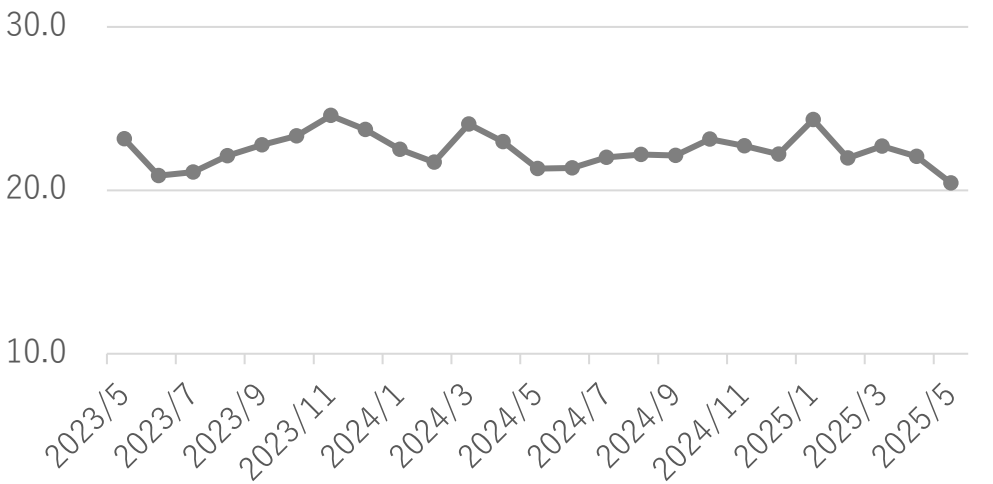
資金繰りDI（※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

	2024年	2024年	2025年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 10.1	▲ 10.0	▲ 11.8	▲ 13.7	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 11.9
建設	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 5.2
製造	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 19.6	▲ 17.1	▲ 17.2	▲ 16.0
卸売	▲ 7.8	▲ 7.5	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 7.2	▲ 11.2	▲ 9.3	▲ 14.0
小売	▲ 14.9	▲ 15.3	▲ 15.4	▲ 20.4	▲ 18.0	▲ 13.6	▲ 16.1	▲ 14.9
サービス	▲ 7.3	▲ 6.8	▲ 12.6	▲ 11.6	▲ 13.3	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 8.9



従業員DI（※DI＝「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合）

	2024年	2024年	2025年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	21.3	22.2	24.3	22.0	22.7	22.1	20.5	20.1
建設	33.0	38.9	38.7	37.1	37.5	34.5	34.9	33.9
製造	10.9	9.6	13.3	12.6	11.5	12.2	11.7	12.1
卸売	13.9	15.4	20.2	15.2	19.8	14.0	13.1	14.0
小売	20.3	19.7	23.1	18.5	17.0	17.7	15.9	15.6
サービス	28.1	29.2	28.2	27.5	30.0	30.7	26.5	25.1



調査要領

LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LO**CAL **B**USINESS **O**UTLOOK」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・ 賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、 経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

調査対象数

配布先：全国322商工会議所の会員 2,452企業
（有効回答数1,995企業[回答率81.4％]）
（内訳）
建設業：402（有効回答数327企業[回答率81.3％]）
製造業：603（有効回答数494企業[回答率81.9％]）
卸売業：282（有効回答数236企業[回答率83.7％]）
小売業：497（有効回答数409企業[回答率82.3％]）
サービス業：668（有効回答数529企業[回答率79.2％]）

調査期間

2025年 5 月15日～21日

公表日

2025年 5 月30日

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。
DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

今月の調査商工会議所一覧

北海道ブロック

函館　札幌　旭川　室蘭　帯広　北見　岩見沢　根室　士別
富良野　名寄　遠軽　芦別　夕張　登別

東北ブロック

青森　八戸　十和田　むつ　釜石　宮古　花巻　奥州
北上　大船渡　久慈　仙台　石巻　気仙沼　古川　秋田
能代　大館　湯沢　山形　酒田　鶴岡　米沢　新庄
長井　天童　福島　郡山　会津若松　いわき　白河
原町　会津喜多方　相馬　須賀川　二本松

関東ブロック

水戸　土浦　古河　日立　石岡　下館　結城
ひたちなか　宇都宮　足利　鹿沼　小山　日光　大田原
真岡　高崎　前橋　桐生　伊勢崎　沼田　富岡　渋川
川越　川口　熊谷　さいたま　秩父　本庄　深谷
蕨　上尾　草加　越谷　千葉　船橋　市川　松戸　茂原
館山　東金　柏　習志野　成田　八千代　東京　八王子
武蔵野　青梅　立川　むさし府中　町田　多摩　横浜
横須賀　川崎　小田原箱根　平塚　藤沢　厚木　鎌倉
三浦　相模原　海老名　甲府　静岡　浜松　沼津　三島
富士　磐田　島田　焼津　掛川　藤枝　袋井

東海ブロック

岐阜　大垣　多治見　中津川　土岐　瑞浪　恵那
各務原　美濃加茂　名古屋　岡崎　豊橋　半田　一宮
瀬戸　蒲郡　豊川　刈谷　豊田　碧南　津島　春日井
江南　小牧　犬山　大府　四日市　津　伊勢　松阪
桑名　上野　熊野

関西ブロック

福井　勝山　鯖江　大津　近江八幡　八日市　草津
京都　大阪　堺　東大阪　岸和田　貝塚　八尾
豊中　池田　泉佐野　高石　神戸　尼崎　明石
西宮　伊丹　相生　赤穂　三木　洲本　豊岡　高砂
龍野　加古川　小野　宝塚　奈良　大和高田　橿原
和歌山　海南　田辺　御坊　紀州有田

北陸信越ブロック

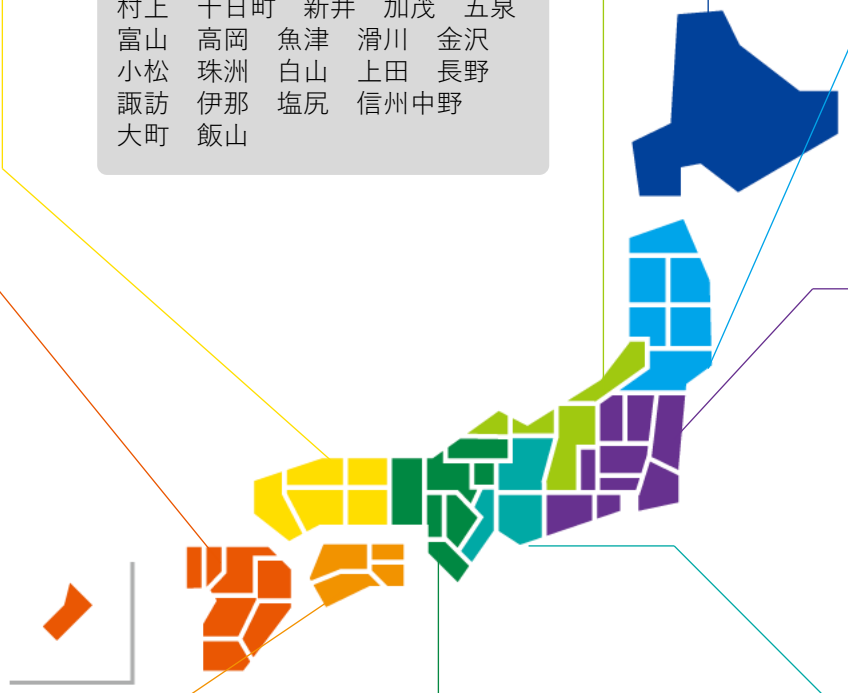
新潟　上越　長岡　三条　糸魚川
村上　十日町　新井　加茂　五泉
富山　高岡　魚津　滑川　金沢
小松　珠洲　白山　上田　長野
諏訪　伊那　塩尻　信州中野
大町　飯山

中国ブロック

鳥取　米子　倉吉　境港　大田
江津　倉敷　井原　新見　呉　福山
三原　府中　大竹　因島　東広島
廿日市　下関　宇部　徳山　岩国
新南陽

九州ブロック

福岡　久留米　北九州　直方　八女
大川　筑後　朝倉　中間　佐賀
唐津　伊万里　鳥栖　長崎　佐世保
諫早　熊本　八代　荒尾　水俣
本渡　山鹿　別府　大分　日田
臼杵　津久見　都城　宮崎　延岡
小林　鹿児島　川内　鹿屋　那覇
沖縄

四国ブロック

徳島　小松島　高松　丸亀　坂出
観音寺　多度津　松山　宇和島
今治　八幡浜　新居浜　四国中央
西条　伊予　大洲　高知　土佐清水